

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 康昭

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	62,216
経常利益	(百万円)	1,711
四半期純利益	(百万円)	16,059
四半期包括利益	(百万円)	14,614
純資産額	(百万円)	57,522
総資産額	(百万円)	114,557
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	607.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	45.4

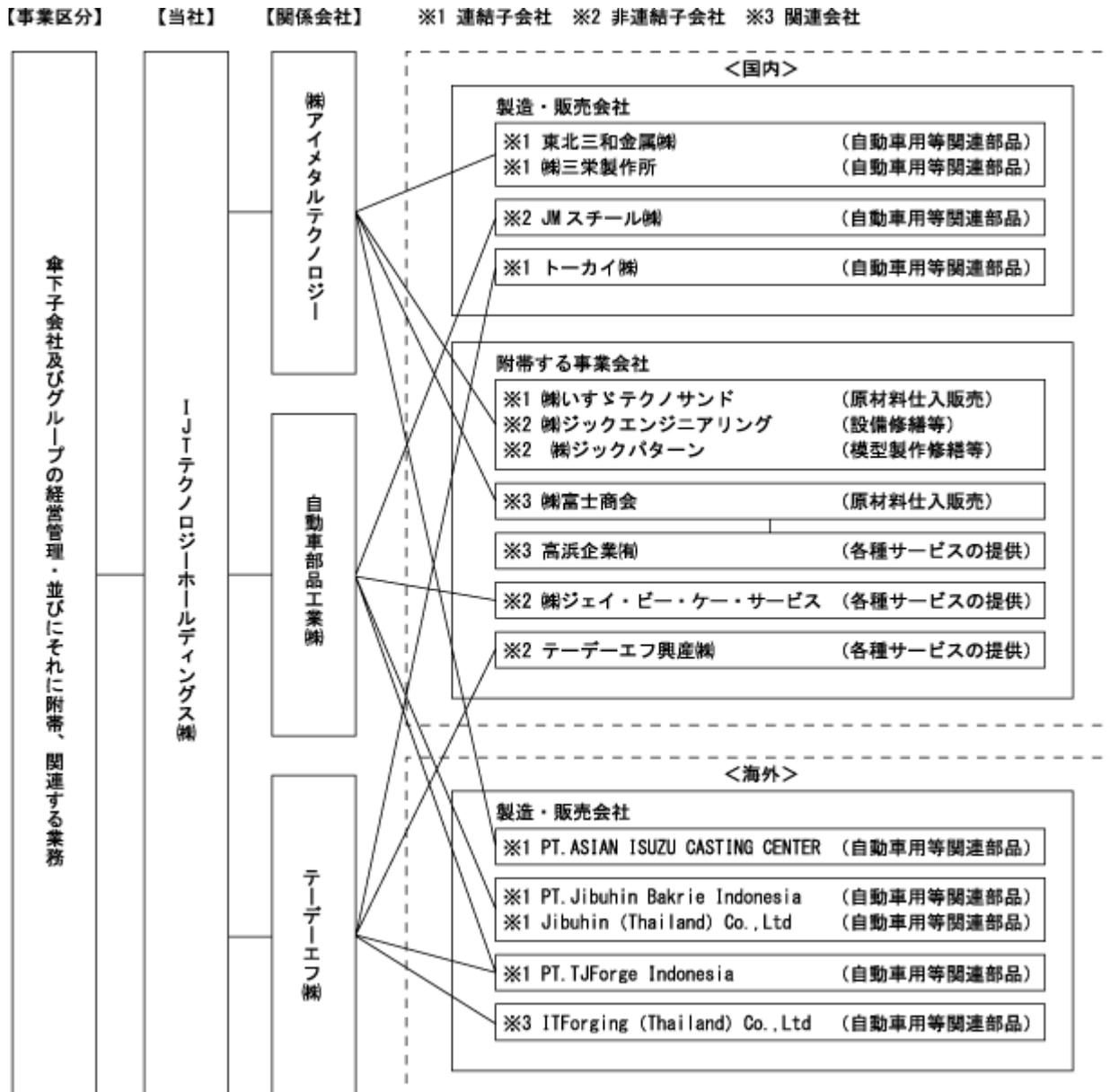
回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	300.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る記載はしておりません。
5. 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の当第3四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）およびテーデーエフ株式会社とその関係会社の当第3四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）の経営成績を連結したものととなります。

2 【事業の内容】

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社、子会社3社およびその関係会社16社で構成されており、自動車、建設機械ならびに産業車輛・機械業界等を需要先とした鍛造品、鋳造品および機械加工・組立品の製造、販売を主な事業としております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



なお、当第3四半期連結会計期間末日における当社の主要な関係会社の状況は、以下のとおりであります。

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
いすゞ自動車(株)(注)	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	41.2	当社グループが製品を販売。役員の兼任なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)アイメタルテクノロジー(注)	茨城県土浦市	1,480	鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売	100.0	役員の兼任あり
自動車部品工業(株)(注)	神奈川県海老名市	2,331	エンジン部品及び自動車用部品の製造、販売	100.0	役員の兼任あり
テーデーエフ(株)(注)	宮城県柴田郡村田町	1,694	鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売	100.0	役員の兼任あり
PT.TJForge Indonesia (注)	インドネシア・カラワン	285,700百万 インドネシア ピア	鍛造品の製造、販売	75.2	役員の兼任あり
PT.Asian Isuzu Casting Center(注)	インドネシア・カラワン	396,884百万 インドネシア ピア	普通鋳鉄品等の製造、販売	51.0	役員の兼任なし
Jibuhin(Thailand) Co.,Ltd.(注)	タイ・チョンブリ	345百万タイ パーツ	自動車用部品の製造、販売	80.8	役員の兼任なし

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)富士商会	東京都大田区	16	鉄屑等の仕入販売	25.0	役員の兼任なし
ITForging(Thailand) Co.,Ltd.	タイ・ラーヨン	700百万タイ パーツ	鍛造品の製造、販売	25.0	役員の兼任なし

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項の記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用されております。また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用されて国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理

当社グループは品質管理基準に従って各種製品を製造しており、また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 災害等

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(4) 特定の得意先への依存

当社グループの主要な得意先はいすゞ自動車株式会社であり、今後同社の状況により当社グループ全体の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した重要な契約は次のとおりであります。

経営管理契約

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社との間で、当該3社に対する経営管理に関する基本契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の当第3四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）およびテーデーエフ株式会社とその関係会社の当第3四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）の経営成績を連結したものととなります。

なお、当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。また、当四半期報告書は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要および政策効果等により、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興関連の需要が堅調であるものの、海外では、タイを中心としたアセアン新興国で足元の需要に減速感が見られます。

建設機械市場におきましては、国内では復興関連のレンタル向け需要が好調に推移いたしました。海外では中国で公共事業に伴う需要の増加がある一方、タイ、インドネシアでは政情不安と鉱物資源の価格下落等の影響により需要が減少いたしました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は62,216百万円、営業利益は1,671百万円、経常利益は1,711百万円となりました。四半期純利益につきましては、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社との経営統合等による負ののれん発生益15,520百万円と、段階取得に係る差損698百万円の影響により16,059百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、114,557百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が20,279百万円、有形固定資産が65,109百万円であります。

負債は、57,035百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が21,240百万円、長期借入金9,730百万円であります。

純資産は、57,522百万円となりました。その主な内訳は、資本金が5,500百万円、資本剰余金が22,538百万円、利益剰余金が23,459百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内では震災復興需要や政策効果等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、足元ではアセアン新興国の需要に陰りが見えるなど、当面は不透明な状況が続くものと判断しております。このような経営環境のもと、当社グループは、経営資源および技術力を集中し相互補完することでシナジーを追及するとともに、現在、立ち上げ準備中である現地法人（PT.TJForge Indonesia）によるインドネシア事業展開を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は341百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員(人)
自動車用等関連部品製造事業	3,319(638)

(注) 1. 上記の従業員数には、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外

から当社グループへの出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(6) 生産及び販売の実績

(生産実績)

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車用等関連部品製造事業	63,316

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車用等関連部品製造事業	62,216

(注) 1. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株	44,860	72.1

2. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当社は、当第3四半期連結累計期間に設立されたため、当第3四半期連結累計期間末における主要な設備の状況を記載いたします。

提出会社

主要な設備はありません。

国内子会社

(株式会社アイメタルテクノロジー)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鑄 造設備・加工組 立設備等	1,699	3,414	3,690 (138)	393	9,198	503
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工 組立設備等	3,000	4,182	1,903 (92)	265	9,351	264
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造品生産設備	5,291	1,433	136 (402)	36	6,898	528

(注) 北上工場の土地の()内の350千m²は、いすゞ自動車株式会社から賃借しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(自動車部品工業株式会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
本社及び海老名工場 (神奈川県海老名 市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び加 工組立設備等	1,311	3,280	5,799 (105)	278	10,669	663
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車用等関連 部品製造事業	加工組立設備等	248	1,576	953 (49)	42	2,820	160

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(テーデーエフ株式会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
本社及び工場 (宮城県柴田郡村田 町)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鍛 造設備等	1,038	2,709	1,147 (272)	2,114	7,009	363
東京営業所 (東京都港区)	自動車用等関連 部品製造事業	営業所設備等	0	-	-	0	0	6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	当会社の単元株式数は、 100株とする。
計	49,154,282	49,154,282		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	49,154,282	49,154,282	5,500	5,500	1,375	1,375

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、平成25年10月1日付で株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は平成25年10月1日に株式移転により設立されたため、直近の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。

2 【役員 の 状 況】

平成25年12月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役会長		鈴木 浩	昭和22年 2月28日	昭和44年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年1月 自動車部品工業(株)顧問 平成12年6月 同社取締役副社長 平成14年6月 いすゞ自動車(株)取締役兼執行役員 平成17年4月 同社取締役副社長 平成19年6月 自動車部品工業(株)代表取締役会長 平成23年6月 同社顧問 平成23年6月 (株)アイメタルテクノロジー代表取締役会長 平成25年10月 当社取締役会長(現任)	(注)2	96千株
代表取締役 社長		清水 康 昭	昭和26年 6月20日	昭和49年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成10年6月 自動車部品工業(株)取締役 平成14年11月 青森いすゞ自動車(株)専務取締役 平成16年4月 いすゞ自動車(株)執行役員 平成18年4月 同社上席執行役員 平成19年6月 同社取締役 平成21年2月 同社取締役専務執行役員 平成23年2月 自動車部品工業(株)顧問 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	19千株
専務取締役	本部統括	増 田 克 己	昭和28年 1月15日	昭和50年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成9年9月 いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション取締役社長 平成15年6月 いすゞバス製造(株)取締役 平成16年10月 ジェイ・バス(株)常務執行役員 平成21年6月 テーデーエフ(株)専務取締役財務担当 平成21年6月 トーカイ(株)取締役(現任) 平成22年10月 テーデーエフ(株)専務取締役営業部門・総務部門・財務部門所管 平成24年6月 同社専務取締役営業部門・総務部門・財務部門所管・全社CSR推進統括 平成25年3月 PT.TJForge Indonesia監査役(現任) 平成25年10月 当社専務取締役(現任)	(注)2	17千株
取締役		大 岡 信 一	昭和27年 12月23日	昭和50年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成17年4月 同社執行役員 平成18年6月 いすゞモーターズジャーマニーゲーエムベー 平成20年5月 (株)いすゞ中央研究所取締役副社長 平成21年2月 (株)アイメタルテクノロジー顧問 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社取締役(現任)	(注)2	35千株
取締役		佐々木 誠	昭和25年 8月4日	昭和53年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成11年4月 泰国いすゞ自動車(株)取締役副社長 平成18年4月 いすゞ自動車(株)執行役員 平成21年6月 テーデーエフ(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 トーカイ(株)取締役(現任) 平成25年10月 当社取締役(現任)	(注)2	21千株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		伊藤 正 敏	昭和30年 2月15日	昭和53年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年10月	いすゞ自動車(株)入社 泰国エンジン製造(株)取締役社長 いすゞ自動車(株)執行役員 自動車部品工業(株)上席執行役員生産(製造・生産管理・保全・IMM)統括 同社上席執行役員生産(製造・生産管理・保全・IMM)統括兼TJFI生産準備室長 同社取締役専務執行役員生産(製造・生産管理・保全・IMM)統括兼TJFI生産準備室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	3千株
取締役		境 琢 磨	昭和29年 8月31日	昭和53年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年10月	いすゞ自動車(株)入社 自動車部品工業(株)執行役員経営企画・総務統括 同社取締役経営企画・総務統括 同社常務取締役経営企画・総務統括 同社専務取締役経営企画・海外事業・総務統括 同社取締役専務執行役員経営企画・海外事業・総務統括 同社取締役専務執行役員経営企画・海外事業・総務統括兼TJFI事業準備室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	39千株
取締役		齋 藤 誠	昭和32年 7月30日	昭和55年4月 平成15年4月 平成20年11月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月	いすゞ自動車(株)入社 いすゞモーターズアメリカインク取締役副社長兼CFO いすゞノースアメリカコーポレーション取締役 (株)アイメタルテクノロジー上席執行役員管理本部経営企画部門統括 同社取締役兼上席執行役員経営企画部門統括 同社常務取締役監査部門・経営企画部門・管理部門統括 同社常務取締役経営企画部門・管理部門統括 同社常務取締役企画管理部門統括 同社専務取締役企画管理部門統括(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	16千株
監査役 (常勤) (注1)		山 田 勉	昭和26年 1月14日	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年2月 平成22年6月 平成25年10月	いすゞ自動車(株)入社 同社執行役員LCV-VLE 同社上席執行役員LCV-VLE 同社上席執行役員監査部門・品質保証部門統括 同社常務執行役員監査部門・品質保証部門統括 同社取締役常務執行役員CSR部門・品質保証部門統括 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1千株
監査役 (注1)		本 木 潤	昭和31年 4月30日	昭和54年4月 平成10年12月 平成10年12月 平成20年4月 平成21年2月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年10月	いすゞ自動車(株)入社 いすゞモーターズアメリカインク取締役社長 ディーマックスリミテッド取締役社長 いすゞ自動車(株)生産部門PT工務部・PT製造第一部・PT製造第二部・PT製造第三部・PT製造第四部・PT品質管理部執行担当 同社執行役員生産部門PT工務部・PT製造第一部・PT製造第三部・PT製造第四部・PT品質管理部執行担当 同社常務執行役員生産部門PT工務部・PT製造第一部・PT製造第三部・PT製造第四部・PT品質管理部執行担当 同社常務執行役員技術本部生産部門生産企画部・工務部・新規事業開発執行担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	千株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
監査役 (注1)		宮崎健司	昭和34年 1月31日	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月	いすゞ自動車(株)入社 同社経営企画部・財務部・経理部執行担当 同社企画・財務部門統括補佐 いすゞネットワーク(株)常務取締役 いすゞ自動車販売(株)常務取締役 いすゞ自動車(株)執行役員企画・財務部門統括補佐(現任) ジェイ・バス(株)外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	千株
監査役 (注1)		土屋市郎	昭和26年 1月6日	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年10月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株)) 入社 同社執行役員本店営業部長 菱進リゾート(株)代表取締役社長 (株)アイメタルテクノロジー監査役 三菱UFJトラスト保証(株)代表取締役会長 丸全昭和運輸(株)社外監査役 自動車部品工業(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	3千株
計							250千株

(注) 1. 監査役は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年10月1日である当社の設立日より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
3. 監査役の任期は、平成25年10月1日である当社の設立日より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
4. 当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

上席執行役員は営業推進本部長 玉置知久、営業推進副本部長 松嶋健二であります。

執行役員は管理本部長兼総務部長 甲山博敏、経営企画本部長 隼田昌広であります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。
- (3) 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の当第3四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)およびテーデーエフ株式会社とその関係会社の当第3四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)の経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)は、当社設立最初の四半期累計会計期間となりますが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)および第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,253
受取手形及び売掛金	1	20,279
たな卸資産		8,489
その他		4,036
貸倒引当金		1
流動資産合計		45,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		14,465
機械装置及び運搬具(純額)		21,862
土地		17,357
建設仮勘定		9,267
その他(純額)		2,156
有形固定資産合計		65,109
無形固定資産		963
投資その他の資産		
その他		4,014
貸倒引当金		585
投資その他の資産合計		3,429
固定資産合計		69,502
資産合計		114,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	21,240
短期借入金		10,067
未払法人税等		456
賞与引当金		872
その他	1	6,900
流動負債合計		39,537
固定負債		
長期借入金		9,730
再評価に係る繰延税金負債		1,009
退職給付引当金		3,339
その他		2,944
環境対策引当金		474
固定負債合計		17,498
負債合計		57,035

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	22,538
利益剰余金	23,459
自己株式	127
株主資本合計	51,370
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	89
土地再評価差額金	1,544
為替換算調整勘定	1,002
その他の包括利益累計額合計	631
少数株主持分	5,520
純資産合計	57,522
負債純資産合計	114,557

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	62,216
売上原価	56,583
売上総利益	5,632
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,057
給料及び手当	1,067
賞与引当金繰入額	96
退職給付引当金繰入額	25
その他	1,712
販売費及び一般管理費合計	3,960
営業利益	1,671
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	114
持分法による投資利益	53
その他	282
営業外収益合計	475
営業外費用	
支払利息	102
その他	334
営業外費用合計	436
経常利益	1,711
特別利益	
固定資産売却益	1
負ののれん発生益	15,520
その他	83
特別利益合計	15,605
特別損失	
固定資産売却損	47
段階取得に係る差損	698
その他	21
特別損失合計	767
税金等調整前四半期純利益	16,548
法人税等	401
少数株主損益調整前四半期純利益	16,147
少数株主利益	87
四半期純利益	16,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	16,147
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43
為替換算調整勘定	1,560
持分法適用会社に対する持分相当額	70
その他の包括利益合計	1,533
四半期包括利益	14,614
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	15,242
少数株主に係る四半期包括利益	628

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際しては、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用し、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社のほか、新たに4社を連結範囲に含めております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイメタルテクノロジーは持分法適用関連会社であったPT.Asian Isuzu Casting Centerの株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当社設立に伴い、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の持分法適用関連会社について、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社アイメタルテクノロジーは持分法適用関連会社であったPT.Asian Isuzu Casting Centerの株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、自動車部品工業株式会社の持分法適用会社であったPT.TJForge Indonesiaは、当社設立に際して連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際しては、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用し、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社のほか、新たに4社を連結範囲に含め、1社を持分法の適用範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイメタルテクノロジーは持分法適用関連会社であったPT.Asian Isuzu Casting Centerの株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(株)アイメタルテクノロジー、自動車部品工業(株)、テーデーエフ(株)、(株)いすゞテクノサンド、東北三和金属(株)、(株)三栄製作所、トーカイ(株)、PT.Asian Isuzu Casting Center、PT.Jibuhin Bakrie Indonesia、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.、PT.TJForge Indonesia

(2) 非連結子会社の数 5社

(株)ジックエンジニアリング、(株)ジックパターン、(株)ジェイ・ビー・ケー・サービス、JMスチール(株)、テーデーエフ興産(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社5社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)富士商会、ITForging(Thailand)Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社5社(株)ジックエンジニアリング他4社)および関連会社(高浜企業(有))は、それぞれ四半期連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Jibuhin Bakrie Indonesia、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.およびPT.TJForge Indonesiaの事業年度末日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、持分法を適用している在外子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
受取手形	2百万円
支払手形	382 "
その他(設備関係支払手形)	13 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
減価償却費	3,354百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,904	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社との共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は、5,500百万円、資本剰余金は22,538百万円、利益剰余金は23,459百万円、自己株式は127百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社

事業の内容 自動車用等関連部品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイメタルテクノロジーおよび自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社が持つ経営資源技術力を集中し補完することで当該3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくためです。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社

(5) 結合後企業の名称

IJTテクノロジーホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社は、企業結合前より株式会社アイメタルテクノロジーを子会社としていたため、同社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	17,131百万円
-------	-------------------	-----------

取得原価		17,131百万円
------	--	-----------

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方式ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して当社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方式

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

49,154,282株

5 . 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれんの発生金額

13,734百万円

(2) 発生原因

負ののれん発生益は、被取得企業の取得原価がすべての識別可能な資産および負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったために認識したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	607円 51銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	16,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,059
普通株式の期中平均株式数(株)	26,434,580

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成25年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間について、株式会社アイメタルテクノロジーの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。